

派遣業界は今何をすべきか

ペンネーム『たみい』

一昨年のリーマンショック以降、日本の経済は大打撃をうけ、雇用雇い止めなどある中、もっとも打撃を受けたのが派遣業界だと思う。2004年の労働者派遣法の改正、規制緩和により労働者派遣市場は急拡大し増収増益を繰り返してきた。

しかし、リーマンショック以前の2008年頃から日雇い派遣のグッドウィルやフルキャストなどの問題で「派遣」という名前に対して逆風が吹き始め、その中での経済悪化により、派遣切り、派遣村など悪い意味で使われるようになってしまった。

現与党は派遣をなくし、直接雇用に切り替え労働者に安定した雇用をと言っているが現実的ではない。派遣をなくして直接雇用に切り替えたところで、中小企業の取る策は完全直接雇用ではなく、アルバイト、パート、契約社員など今までと変わらない不安定な状況での雇用に切り替わるだけになる。

では派遣業界は今後すべきことは

- 人材教育の充実

企業側にとってみて、確かにパートやアルバイトの方がコストが派遣よりかからないメリットこそあるが、仕事をする上でのスキルに大いに差がある。今までも、スキルアップ教育はされてきたと思うが、さらに専門的、差別化を図った教育体制を作る。

- 派遣業界のガイドラインの強化

法律で禁止されている派遣や偽装派遣、偽装請負などで指導を受ける会社があとを絶たない。厚生労働省から指導を受ける前に協会ですっかり管理しガイドラインを強化していかなければならない。

- 福利厚生面など待遇面の向上

現在働いている派遣スタッフの多くが派遣だからと福利厚生面や待遇面など正社員に比べて悪いと考えている。派遣企業の体力差にもよるが、派遣先の社員と同等の権利を与えられるよう働きかける必要がある。

- 業界のイメージアップを図る

先に書いているように2008年の日雇い派遣のグッドウィル、フルキャスト問題以降、「派遣」という文字に対して世間的にいいイメージがなくその後、「派遣切り」や「年越し派遣村」などますますマイナスイメージ的に取り上げられることが多くなった。人材派遣の各企業の体力にもよるが、協会を中心となってイメージアップを図るべく慈善事業に参加するとか、マスコミを使ってイメージアップのキャンペーンを張るなどして、少しでも派遣のいいところを全国民にアピールできるようにする。

- 政治家に派遣の重要性を働きかける

おそらく既に陳情とかされているとは思いますが、派遣業界の歴史が新しいぶん政治家、政権に対してパイプが弱いように思う。現在、与野党どちらに転ぶか微妙な政局ではあるが、政権に関連する政治家に対して協会として太いパイプをもち、少しでも派遣業界に対し優位に進められるよう根回しなどする必要がある。マスコミや世間の風潮などで、かなりたたかれ厳しい状況ではあるが、こういう形態の働き方は絶対になくなることはないと思うので、協会を中心に一致団結しこの苦境を乗り切りたい。